

平成29年度 第1回 豊田市環境審議会【廃棄物・循環部会】 会議録

【日時】 平成29年7月21日（金）午前10時00分～正午

【場所】 豊田市役所 東庁舎7階 東73会議室

【出席者】

（委員）

部会長 谷口 功 （椋山女学園大学人間関係学部 教授）
前田 洋枝 （南山大学総合政策学部 准教授）
山田 恭江 （とよたエコライフ倶楽部 運営委員長）
大村 誠治 （豊田市区長会 理事）

（事務局） 太田ごみ減量推進課長、中野廃棄物対策課長、梅津清掃業務課長、
岩田清掃施設課長、加藤環境政策課長、
松井ごみ減量推進課副課長、金原ごみ減量推進課担当長

【欠席者】

小山 克弘 （あいち豊田農業協同組合 常務理事）
杉山 佐江子 （市民公募）

【次第】

- 1 開会
- 2 議題
 - (1) 今年度の廃棄物・循環部会の進め方について
【資料1】今年度の廃棄物・循環部会の進め方について
 - (2) 新規事業の検討について
【資料2】各事業の取組（案）について
【参考資料1】アンケート、ヒアリング調査結果
【参考資料2】庁内向け2019運動啓発チラシ
【参考資料3】新規事業の検討について
- 3 その他
- 4 閉会

I 開会

部会長：	本日は、一般廃棄物処理基本計画の事業のうち、市民・事業者の方々と共働して進めていく必要があるものについて、皆様から具体的な進め方のアイデアをいただきたい。
------	---

II 議題

(1) 今年度の廃棄物・循環部会の進め方について	
事務局：	資料1に基づいて説明
事務局：	本日は各事業の取組(案)について、皆様の御意見を伺いたいと考えている。第2回の開催は秋頃を予定し、本日の御意見を反映した計画(案)を示したい。
部会長：	環境基本計画に掲げる「WE LOVE とよた」が単なるスローガンにならないように、具体的な取組に落とし込んでいく必要がある。

(2) 新規事業の検討について	
事務局：	資料2、参考資料1～参考資料3に基づいて説明
部会長：	新規事業のうち、「食品ロス削減」、「分かりやすい情報発信と仕掛けづくり」、「販売店における資源の自主回収の促進」の3分野について、具体的な進め方に関する御意見をいただきたい。
A委員：	食品ロスについて、食べ残しが悪いという感覚的な話だけでなく、具体的に
B委員：	処理費や食品ロス量などの数字を示した方がよいのではないかと。
事務局：	“もったいない”という意識啓発に加え、具体的な食品ロスの焼却処理コストや食品ロス量等を示していきたい。
部会長：	食品ロスの問題を考えることは、世界の食糧問題にも想いを馳せることになり、「WE LOVE とよた」の概念につながるものと考え。
C委員：	食育は栄養面の視点から語られることも多かったが、今後は食育と食品ロスの問題を一緒に考えていくのがよいと思われる。
C委員：	“質より量”を重視している飲食店に対して、食品ロス削減の協力を貰うこと
A委員：	が有効である。
A委員：	年齢層や家族構成により考えや行動が違う市民に、どう問題を伝えていくかが課題である。
部会長：	市民が日常の行動の中で取り組めるような事業とすることが大切である。今後、“食”に関わる活動をしている団体等と連携して、食品ロス削減に取り組めれば良いと思う。
事務局：	現在は、焼却処理される食品ロスを削減するという観点から、大規模な排出事業者に対して、堆肥化施設の紹介などを行っている。

C委員： A委員：	宴会では、参加人数よりも少ない分量で料理を注文することにより、食品ロス削減につながられる。また、旅館では、料理が小皿になっていると食べ切りやすく食品ロス削減につながっている。
A委員：	豊田市内でも持ち帰りのパックを準備している店舗もあるが、その取組を展開するか否かは市の考え次第である。
A委員：	個々の家庭での処理量は少なくとも、地域で生ごみ堆肥化に取り組めば、市全体のごみ量の削減に効果があると思う。生ごみ堆肥化のような食品リサイクルと食品ロス削減の関係はどのように考えたらよいか。
事務局：	市でダンボールコンポストを使った生ごみ堆肥化に試行的に取り組んでおり、その効果を踏まえながら市民への普及を模索していく。 食品ロス削減と食品リサイクルの関係では、食べ切りを優先し、食べ切れず発生した食品廃棄物をリサイクルするという2段階の視点が必要であると考えている。
部会長：	食品ロス削減の目的や、食品ロス削減がごみ減量にどのように関係してくるかを整理してほしい。
事務局：	取り組む必要性といった導入部分が欠けていたため、市民に問題意識を持っていただけるような伝え方を検討していく。
事務局：	「分かりやすい情報発信と仕掛けづくり」に関して、御意見をいただきたい。
部会長：	どの分野でも、行政の情報を市民に伝えるのは難しい。市で蓄積されている外国人等への情報発信に関するノウハウを活用できないか。
事務局：	過去には多文化共生推進協議会関係者による意見交換等の機会を利用したこともある。子育て世代であれば、学校等において子どもを通して伝えることが効果的との意見も聞いている。
部会長：	とよたエコライフ倶楽部では、外国人に対する情報発信についてはどのような活動を行っているか。
C委員：	市内製造業者への就業のため転入してきた外国人に対して、ごみの分別を教える活動を行っている。少しずつ改善しているが、言葉の壁はあると感じており、今後どのように情報発信していくかは課題である。
B委員：	資料の情報発信に関する取組にインタープリターとの連携とあるが、現状、何名の登録があるのか。
事務局：	市では定期的に、約 500 人の自治区環境委員に対して意見交換を行っているので、環境委員からステップアップしてインタープリターに登録していただければと考えている。
A委員： B委員：	環境委員に対する意見交換で出された情報が、環境委員から各地域へ伝わる仕組みをつくれるとよい。

部会長：	環境委員を経験された方や企業から、直接顔を合わせた情報発信を行うことも効果的だと思う。資料の事例にあるようなキャラクターやポスターは、貼る場所の工夫が必要で、市民の目に留まる場所で周知していく必要がある。
B委員：	大きなポスターは素通りしてしまうが、東京都の事例にあるフードレスキューのシールは、買い物段階で環境配慮の行動を促すという意味で、行動に直結しそうである。豊田市でもこのような取組の実施は有効であると思う。
部会長：	環境問題に関心が薄い方に、どう伝えて行動を促していくかは、今後とも考えていく必要がある。その他、市から確認しておきたい点などはあるか。
事務局：	事業者に対するアンケート調査では、食品ロス削減に取り組むと、お客からサービス低下と捉えられることを懸念しているとの回答もある。事業者が取組に参加しやすくなるようなアイデアについて検討をお願いしたい。
A委員：	飲食店に様々な量のメニューがあると利用客は選びやすい。
B委員： C委員：	提供する量を減らすのは難しくても、利用客への食べ切りの呼び掛けは取り組みやすいと思う。また、食べ切った時に、ポイントやサービス券が貰えるなどの動機付けが効果的である。飲食店としても次回の来店につなげることができ、メリットになる。処理費とポイント等のサービス費を比較することで、事業者の取組を促せるのではないか。
部会長：	市としては、個々の事業をどのように評価していく考えか。
事務局：	事業ごとの目標は設けていないが、家庭ごみ量の削減目標を設定している。
部会長：	家庭ごみ量を削減する目標だけではなく、個々の事業の継続や終了を判断するための評価方法を整理すると良いと思う。ポスターを貼った店舗数、その店舗の状況の変化などを把握するといった、市民・事業者への周知に関する評価も必要ではないか。
C委員：	市民目線の分かりやすい言葉で情報発信を行うことが大切である。
B委員：	資料の他都市の取組については、公表されている成果があれば合わせて提示されたい。市民、事業者へのアンケート結果を示す参考資料1「食品ロスの削減の取組」については、回答数ではなく、割合で集計した方がよいと思う。
部会長：	取組を行う際には、イベント開催等により徹底した展開を行われたい。

Ⅲ その他

事務局：	平成29年度第2回環境審議会は8月2日（木）10時からの開催となる。
------	------------------------------------

Ⅳ 閉会

以上 第1回廃棄物・循環部会 終了